

対象校No. 786
注4

学校コード F126310107591
注3

設置年度 令和 8年度

計画の区分： 学部の学科の設置
注1

認可

注2
花園大学 教育学部 初等教育学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人花園学園
令和8年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	学務部 学生支援課
職名・氏名	カチョウ クサカベ サダハル 課長・日下部 貞治
電話番号	075-823-0587(直通)
(夜間)	075-811-5181(内線:346)
e-mail	shingakubu@hanazono.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称:◇◇学科(令和◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・「〇〇短期大学 △△学科」
・「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)」
・「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和8年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

教育学部

＜初等教育学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教育研究実施組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人花園学園

(2) 大 学 名

花園大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒604-8456

京都府京都市中京区西ノ京壺ノ内町8-1

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ノグチ ヨシタカ) 野口 善敬 (令和3年5月)		
学 長	(イソダ フミオ) 磯田 文雄 (令和3年4月)		
学 部 長	(キムラ ユタカ) 木村 裕 (令和8年4月)		
学科長等	—		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和7年度に報告する内容 → (7)

令和8年度に報告する内容 → (8)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和8年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科の 分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停止 について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学部 初等教育学科 学士（教育学）	教育学・保育学 関係	4 年	80 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	320 人	—	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	80人 80 () []	人 () []	春季入学以外 の入学時期と 入学定員内訳	0.17倍	—	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	24 () []	人 () []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	22 () []	人 () []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	15 () []	人 () []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	14 () []	人 () []				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.17	—				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 - ・（ ）内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和9年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) 一③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	14 [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	14 [—] (—)	— [—] (—)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [—]内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ (—)内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和3年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	- 人	- 人	
令和8年度	14 人	0 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	- 人	- 人	
			令和8年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和8年度】

$$\frac{\text{令和8年度の退学者数(a)}}{\text{令和8年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学部 初等教育学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 年 次	主 要 授 業 科 目	単位数			基幹教員等の配置					の 教 員 (助 手 除 く)
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 科目	初等教育入門	1前	○	2			8	2	5			
	障害児教育総論	1前	○	2			1					
	教育原理	1後	○	2			1					
	教職概論	1後	○	2			1					
	特別支援教育論	1後	○	2			1					
	教育方法論	1後	○	2			1					
	ICTを活用した教育の理論と方法	1後	○	2					1			
	心身の発達と学習の心理学	2後	○	2				1				
	教育課程論	3前	○	2			1					
	教育相談の理論と方法	3前	○	2							1	
	教育社会・制度論	3後	○	2							1	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2前			2		1					
	道德教育の理論と指導法	3後			2		1					
	生徒指導の理論と方法(道徳指導を含む)	3後			2		1					
	子ども理解の理論と方法	2後			1				1			
	保育原理	1前			2			1				
	子ども家庭福祉	1後			2						1	
	社会福祉	1前			2						1	
	子ども家庭支援論	3前			2						1	
	社会的養護I	2前			2						1	
	保育者論	1後			2			1				
	小計(21科目)	—	—	22	19	0	9	2	5	0	0	6
専門 科目	初等国語科(書写を含む)	2前	○		2				1			1
	初等社会科	2後	○		2		1					
	初等算数科	2前	○		2		1					
	初等理科	2後	○		2		1					
	初等生活科	1後			2		1					
	初等音楽科	3前			2		1					
	初等図画工作科	2後			2				1			
	初等家庭科	1後			2						1	
	初等体育科	3前			2				1			
	初等英語科	2前			2						1	
	初等国語科指導法	2後	○		2				1			
	初等社会科指導法	3前	○		2		1					
	初等算数科指導法	2後	○		2		1					
	初等理科指導法	3前	○		2		1					
	初等生活科指導法	2前	○		2		1					
	初等音楽科指導法	3後	○		2		1					
	初等図画工作科指導法	3前	○		2				1			
	初等家庭科指導法	3前	○		2						1	
	初等体育科指導法	3後	○		2			1				
	初等英語科指導法	2後	○		2						1	
幼保 科目	保育内容総論	1後	○		1			1				
	子どもと健康	1後	○		1		1					1
	子どもと人間関係	1後	○		1							1
	子どもと環境	1後	○		1		1					
	子どもと言葉	1後	○		1						1	
	子どもと表現(造形)	1後	○		1			1				
	子どもと表現(音楽)	2前	○		1		1					
	健康領域指導法Ⅰ	2前	○		1		1					
	健康領域指導法Ⅱ	2後	○		1		1					
	人間関係領域指導法Ⅰ	2前	○		1						1	
	人間関係領域指導法Ⅱ	2後	○		1						1	
	環境領域指導法Ⅰ	2前	○		1		1					
	環境領域指導法Ⅱ	2後	○		1		1					
	言葉領域指導法Ⅰ	2前	○		1						1	
	言葉領域指導法Ⅱ	2後	○		1						1	
	表現領域(造形)指導法	2前	○		1			1				
	表現領域(音楽)指導法	2後	○		1		1					

【令和8年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 年 次	主 要 授 業 科 目	単位数			基幹教員等の配置					の 教 員 (助 手 除 く)
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 科目	初等教育入門	1前	○	2			8	2	5			
	障害児教育総論	1前	○	2			1					
	教育原理	1後	○	2			1					
	教職概論	1後	○	2			1					
	特別支援教育論	1後	○	2			1					
	教育方法論	1後	○	2			1					
	ICTを活用した教育の理論と方法	1後	○	2					1			
	心身の発達と学習の心理学	2後	○	2				1				
	教育課程論	3前	○	2			1					
	教育相談の理論と方法	3前	○	2							1	
	教育社会・制度論	3後	○	2							1	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2前			2		1					
	道德教育の理論と指導法	3後			2		1					
	生徒指導の理論と方法(道徳指導を含む)	3後			2		1					
	子ども理解の理論と方法	2後			1				1			
	保育原理	1前			2			1				
	子ども家庭福祉	1後			2						1	
	社会福祉	1前			2						1	
	子ども家庭支援論	3前			2						1	
	社会的養護I	2前			2						1	
	保育者論	1後			2			1				
	小計(21科目)	—	—	22	19	0	9	2	5	0	0	6
専門 科目	初等国語科(書写を含む)	2前	○		2				1			1
	初等社会科	2後	○		2		1					
	初等算数科	2前	○		2		1					
	初等理科	2後	○		2		1					
	初等生活科	1後			2		1					
	初等音楽科	3前			2		1					
	初等図画工作科	2後			2				1			
	初等家庭科	1後			2						1	
	初等体育科	3前			2				1			
	初等英語科	2前			2						1	
	初等国語科指導法	2後	○		2				1			
	初等社会科指導法	3前	○		2		1					
	初等算数科指導法	2後	○		2		1					
	初等理科指導法	3前	○		2		1					
	初等生活科指導法	2前	○		2		1					
	初等音楽科指導法	3後	○		2		1					
	初等図画工作科指導法	3前	○		2				1			
	初等家庭科指導法	3前	○		2						1	
	初等体育科指導法	3後	○		2			1				
	初等英語科指導法	2後	○		2						1	
幼保 科目	保育内容総論	1後	○		1			1				
	子どもと健康	1後	○		1		1					1
	子どもと人間関係	1後	○		1							1
	子どもと環境	1後	○		1		1					
	子どもと言葉	1後	○		1						1	
	子どもと表現(造形)	1後	○		1				1			
	子どもと表現(音楽)	2前	○		1		1					
	健康領域指導法Ⅰ	2前	○		1		1					
	健康領域指導法Ⅱ	2後	○		1		1					
	人間関係領域指導法Ⅰ	2前	○		1						1	
	人間関係領域指導法Ⅱ	2後	○		1						1	
	環境領域指導法Ⅰ	2前	○		1		1					
	環境領域指導法Ⅱ	2後	○		1		1					
	言葉領域指導法Ⅰ	2前	○		1						1	
	言葉領域指導法Ⅱ	2後	○		1						1	
	表現領域(造形)指導法	2前	○		1				1			
	表現領域(音楽)指導法	2後	○		1		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 年 次	主 要 授 業 科 目	単 位 数			基幹教員等の配置					基 幹 教 員 (助 手 を 除 く) の 基 幹 教 員 (助 手 外)		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 門 科 目	幼 保 科 目	子どもの保健	2前		2								1	
		子どもの健康と安全	2後		1								1	
		子どもの食と栄養Ⅰ	2前		1								1	
		子どもの食と栄養Ⅱ	2後		1								1	
		乳児保育Ⅰ	2前		2				1					
		乳児保育Ⅱ	2後		1				1					
		社会的養護Ⅱ	2後		1							1		
		子ども家庭支援の心理学	3前		2				1					
		保育の計画と評価	3前		2								1	
		障害児保育Ⅰ	3前		1			1						
		障害児保育Ⅱ	3後		1			1						
		子育て支援	3後		1		1							
	特 別 支 援 科 目	知的障害児の心理	2前	○		2			1					
		知的障害児の生理・病理	2後			2								1
		肢体不自由児の心理・生理・病理	3前			2								1
		病弱児の心理・生理・病理	3後			2								2
		特別支援教育指導法	2前	○		2				1				
		知的障害児教育	2前	○		2				1				
		肢体不自由児教育	3前			2								1
		病弱児教育	3後			2								1
		視覚障害総論	2後			2								1
		聴覚障害総論	3前			2								1
		重複LD等教育総論	3後	○		2		1						
		小計(60科目)	—	—	0	95	0	6	2	4	0	0		17
	実 習 科 目	観察実習	1前	○	1			3	1	3				
		教職体験活動Ⅰ	2後	○		3			5		1			
		教職体験活動Ⅱ	3後	○		1			1					
		教職体験活動Ⅲ	4後	○		1			1					
		教育実習事前事後指導	4前	○		1		4			2			
		教育実習(幼小)	4通	○		4		4			2			
		保育実習指導Ⅰ(施設)	3前	○		1		1	1					
		保育実習指導Ⅰ(保育所)	3後	○		1			1	1				
		保育実習Ⅰ(施設)	3前	○		2		1	1					
		保育実習Ⅰ(保育所)	3後	○		2			1	1				
		保育実習指導Ⅱ	4前	○		1			1	1				
		保育実習指導Ⅲ	4前	○		1		1	1					
		保育実習Ⅱ	4前	○		2			1	1				
		保育実習Ⅲ	4前	○		2		1	1					
		教職実践演習(幼小)	4後	○		2		4			2			
		保育・教職実践演習	4後	○		2		1	2	1				
		特別支援学校教育実習指導	4前	○		1		1			1			
		特別支援学校教育実習	4通	○		2		1			1			
	小計(18科目)	—	—	1	29	0	7	2	4	0	0		0	
	展 開 科 目	多様な子どもの理解と支援	2前			2		1						
多文化社会と学校園の教育		2後			2		1							
AIおよび教育データ活用入門		3前			1				1					
地域と学校園		3後			2		2							
初等教育セミナー(基礎)Ⅰ		3前	○	1			8	2	5					
初等教育セミナー(基礎)Ⅱ		3後	○	1			8	2	5					
初等教育セミナー(基礎)Ⅲ		4前			1		8	2	5					
初等教育セミナー(基礎)Ⅳ		4後			1		8	2	5					
初等教育セミナー(発展)Ⅰ		4前	○	1			8	2	5					
初等教育セミナー(発展)Ⅱ		4後	○	1			8	2	5					
卒業研究		4通	○	8			8	2	5					
小計(11科目)		—	—	12	9	0	8	2	5	0	0		0	
基 礎 教 育 科 目		必 修 区 分	基礎禅学	1前	○	2								1
	人権総論		1後	○	2								1	
	英語Ⅰ		1前	○	1								4	
	英語Ⅱ		1後	○	1								4	
	学びのナビゲーション:大学入門		1前	○	2			4	1	3				
	学びのナビゲーション:進路を考える		2後	○	2			4	1	3				
	小計(6科目)		—	—	10	0	0	4	1	3	0	0	6	
	選 択 区 分		教 養 科 目 群	心理学概論	1・2・3・4後			2						
		禅とこころⅠ		2・3・4前			2							1
		禅とこころⅡ		2・3・4後			2							1
		国のしくみ(日本国憲法)		2・3・4前	○		2							1
		アカデミック・ライティング入門		1・2・3・4後			1			1				
		ボランティアの理論と実践Ⅰ		1・2・3・4前			1							1
	ボランティアの理論と実践Ⅱ	1・2・3・4後			1							1		

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	主要 授業 科目	単位数			基幹教員等の配置					基 幹 教 員 以 外 の 教 員 (助 手 を 除 く)	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門科目	幼保科目	子どもの保健	2前		2							1	
		子どもの健康と安全	2後		1							1	
		子どもの食と栄養Ⅰ	2前		1							1	
		子どもの食と栄養Ⅱ	2後		1							1	
		乳児保育Ⅰ	2前		2				1				
		乳児保育Ⅱ	2後		1				1				
		社会的養護Ⅱ	2後		1							1	
		子ども家庭支援の心理学	3前		2				1				
		保育の計画と評価	3前		2							1	
		障害児保育Ⅰ	3前		1			1					
		障害児保育Ⅱ	3後		1			1					
		子育て支援	3後		1		1						
	特別支援科目	知的障害児の心理	2前	○	2			1				1	
		知的障害児の生理・病理	2後		2							1	
		肢体不自由児の心理・生理・病理	3前		2							1	
		病弱児の心理・生理・病理	3後		2							3	
		特別支援教育指導法	2前	○	2				1			1	
		知的障害児教育	2前	○	2				1			2	
		肢体不自由児教育	3前		2							1	
		病弱児教育	3後		2							1	
		視覚障害総論	2後		2							1	
		聴覚障害総論	3前		2							1	
		重複LD等教育総論	3後	○	2		1						
		小計(60科目)	—	—	0	95	0	6	2	4	0	0	20
	実習科目	観察実習	1前	○	1		3	1	3				
		教職体験活動Ⅰ	2後	○	3		5		1				
		教職体験活動Ⅱ	3後	○	1		1						
		教職体験活動Ⅲ	4後	○	1		1						
		教育実習事前事後指導	4前	○	1		4		2				
		教育実習(幼小)	4通	○	4		4		2				
		保育実習指導Ⅰ(施設)	3前	○	1		1	1					
		保育実習指導Ⅰ(保育所)	3後	○	1		1	1	1				
		保育実習Ⅰ(施設)	3前	○	2		1	1					
		保育実習Ⅰ(保育所)	3後	○	2		1	1	1				
		保育実習指導Ⅱ	4前	○	1		1	1	1				
		保育実習指導Ⅲ	4前	○	1		1	1					
		保育実習Ⅱ	4前	○	2		1	1					
		保育実習Ⅲ	4前	○	2		1	1					
		教職実践演習(幼小)	4後	○	2		4		2				
		保育・教職実践演習	4後	○	2		1	2	1				
		特別支援学校教育実習指導	4前	○	1		1		1				
		特別支援学校教育実習	4通	○	2		1		1				
	小計(18科目)	—	—	1	29	0	7	2	4	0	0	0	
	展開科目	多様な子どもの理解と支援	2前		2		1						
		多文化社会と学校園の教育	2後		2		1						
		AIおよび教育データ活用入門	3前		1				1				
		地域と学校園	3後		2		2						
		初等教育セミナー(基礎)Ⅰ	3前	○	1		8	2	5				
		初等教育セミナー(基礎)Ⅱ	3後	○	1		8	2	5				
		初等教育セミナー(基礎)Ⅲ	4前		1		8	2	5				
		初等教育セミナー(基礎)Ⅳ	4後		1		8	2	5				
		初等教育セミナー(発展)Ⅰ	4前	○	1		8	2	5				
		初等教育セミナー(発展)Ⅱ	4後	○	1		8	2	5				
		卒業研究	4通	○	8		8	2	5				
		小計(11科目)	—	—	12	9	0	8	2	5	0	0	0
基礎教育科目	必修区分	基礎禅学	1前	○	2							1	
		人権総論	1後	○	2							1	
		英語Ⅰ	1前	○	1							4	
		英語Ⅱ	1後	○	1							4	
		学びのナビゲーション:大学入門	1前	○	2		4	1	3				
		学びのナビゲーション:進路を考える	2後	○	2		4	1	3				
		小計(6科目)	—	—	10	0	0	4	1	3	0	0	6
	選択区分	教養科目群	心理学概論	1・2・3・4後		2							1
			禅とこころⅠ	2・3・4前		2							1
			禅とこころⅡ	2・3・4後		2							1
国のおくみ(日本国憲法)	2・3・4前	○	2								1		
アカデミック・ライティング入門	1・2・3・4後		1			1							
ボランティアの理論と実践Ⅰ(未開講)	1・2・3・4前		1								1		
ボランティアの理論と実践Ⅱ	1・2・3・4後		1								1		

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	主 要 授 業 科 目	単位数			基幹教員等の配置					の 基 幹 教 員 を 除 く (助 手 外
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 教育 科目	外国 語 科 目 群	General English I	1・2・3・4前		1							1
		General English II	1・2・3・4後		1							1
		English Workshop I	1・2・3・4前		1							1
		English Workshop II	1・2・3・4後		1							1
		Listening Skills I	1・2・3・4前		1							1
		Listening Skills II	1・2・3・4後		1							1
		Reading Skills I	1・2・3・4前		1							1
		Reading Skills II	1・2・3・4後		1							1
		異文化理解 I	1・2・3・4前		2							1
		異文化理解 II	1・2・3・4後		2							1
		Communicative English I	1・2・3・4前		1							1
		Communicative English II	1・2・3・4後		1							1
		TOEICコース I	1・2・3・4前		1							1
		TOEICコース II	1・2・3・4後		1							1
		時事英語 I	1・2・3・4前		2							1
		時事英語 II	1・2・3・4後		2							1
		短期留学(英語)	2・3・4前		4							1
		ハングル入門 I	1・2・3・4前		2							2
		ハングル入門 II	1・2・3・4後		2							2
		韓国文化 I	1・2・3・4前		2							1
		韓国文化 II	1・2・3・4後		2							1
		ハングル実用会話 I	1・2・3・4前		1							1
		ハングル実用会話 II	1・2・3・4後		1							1
		中国語入門 I	1・2・3・4前		2							1
		中国語入門 II	1・2・3・4後		2							1
		中国理解 I	1・2・3・4前		1							1
		中国理解 II	1・2・3・4後		1							1
		中国語会話 I	1・2・3・4前		1							1
		中国語会話 II	1・2・3・4後		1							1
		中国語初級 I	1・2・3・4前		1							1
		中国語初級 II	1・2・3・4後		1							1
		中国文化論 I	1・2・3・4前		2							1
		中国文化論 II	1・2・3・4後		2							1
		短期留学(中国語)	1・2・3・4前		2							1
	体 育 科 目 群	体育実技 I	1・2・3・4前	○		1						1
		体育実技 II	1・2・3・4前			1						1
		体育実技Ⅲ	1・2・3・4前			1					1	
		体育実技Ⅳ	1・2・3・4前			1				1		
		体育実技Ⅴ	1・2・3・4前			1				1		
		体育実技Ⅵ	1・2・3・4前			1				1		
		体育実技Ⅶ	1・2・3・4前			1				1		
		体育実技Ⅹ	1前・後			1		1				
		体育実技Ⅹ I	1・2・3・4後			1				1		
		体育実技Ⅹ II	1・2・3・4後			1				1		
		体育実技ⅩⅢ	1・2・3・4後			1				1		
		体育実技ⅩⅣ	1・2・3・4後			1				1		
		体育実技ⅩⅤ	1・2・3・4後			1				1		
		体育実技ⅩⅥ	1・2・3・4後			1				1		
		体育実技ⅩⅦ	1・2・3・4後			1				1		
		スポーツ社会学	1・2・3・4前			2				1		
		健康学	1・2・3・4前			2				1		
		運動科学論	1・2・3・4前			2				1		
		アダプテッド・エクササイズ論	1・2・3・4後			2				1		
		健康運動処方論	1・2・3・4後			2				1		
		健康運動実技指導論と実際	1・2・3・4前			2				1		
		エアロビック・エクササイズ	1・2・3・4前			2				1		
		ストレッチングの理論と実際	1・2・3・4前			2				1		
		筋カトレーニングの理論と実際	1・2・3・4後			2				1		
		スポーツ心理学	1・2・3・4前			2				1		
		救命救急処置	1・2・3・4後			2				1		
		運動障害と予防	1・2・3・4後			2				1		
		コーチング学	1・2・3・4前			2				1		

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	主 要 授 業 科 目	単位数			基幹教員等の配置					の 基 幹 教 員 を 除 く (助 手 外
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 教育 科目	外国 語 科 目 群	General English I (未開講)	1・2・3・4前		1							1
		General English II	1・2・3・4後		1							1
		English Workshop I (未開講)	1・2・3・4前		1							1
		English Workshop II	1・2・3・4後		1							1
		Listening Skills I	1・2・3・4前		1							1
		Listening Skills II	1・2・3・4後		1							1
		Reading Skills I (未開講)	1・2・3・4前		1							1
		Reading Skills II (未開講)	1・2・3・4後		1							1
		異文化理解 I	1・2・3・4前		2							1
		異文化理解 II	1・2・3・4後		2							1
		Communicative English I (未開講)	1・2・3・4前		1							1
		Communicative English II (未開講)	1・2・3・4後		1							1
		TOEICコース I (未開講)	1・2・3・4前		1							1
		TOEICコース II (未開講)	1・2・3・4後		1							1
		時事英語 I	1・2・3・4前		2							1
		時事英語 II	1・2・3・4後		2							1
		短期留学(英語)	2・3・4前		4							1
		ハングル入門 I	1・2・3・4前		2							2
		ハングル入門 II	1・2・3・4後		2							2
		韓国文化 I	1・2・3・4前		2							1
		韓国文化 II	1・2・3・4後		2							1
		ハングル実用会話 I (未開講)	1・2・3・4前		1							1
		ハングル実用会話 II	1・2・3・4後		1							1
		中国語入門 I (未開講)	1・2・3・4前		2							1
		中国語入門 II	1・2・3・4後		2							1
		中国理解 I (未開講)	1・2・3・4前		1							1
		中国理解 II (未開講)	1・2・3・4後		1							1
		中国語会話 I (未開講)	1・2・3・4前		1							1
		中国語会話 II	1・2・3・4後		1							1
		中国語初級 I (未開講)	1・2・3・4前		1							1
		中国語初級 II	1・2・3・4後		1							1
		中国文化論 I (未開講)	1・2・3・4前		2							1
		中国文化論 II (未開講)	1・2・3・4後		2							1
		短期留学(中国語)(未開講)	1・2・3・4前		2							1
	体 育 科 目 群	体育実技 I (未開講)	1・2・3・4前		1							1
		体育実技 II (未開講)	1・2・3・4前		1							1
		体育実技Ⅲ (未開講)	1・2・3・4前		1							1
		体育実技Ⅳ (未開講)	1・2・3・4前		1							1
		体育実技Ⅴ (未開講)	1・2・3・4前		1							1
		体育実技Ⅵ (未開講)	1・2・3・4前		1							1
		体育実技Ⅶ(未開講)	1・2・3・4前		1							1
		体育実技Ⅹ	1前・後	○	1				1			
		体育実技Ⅹ I	1・2・3・4後		1							1
		体育実技Ⅹ II	1・2・3・4後		1							1
		体育実技ⅩⅢ	1・2・3・4後		1							1
		体育実技ⅩⅣ	1・2・3・4後		1							1
		体育実技ⅩⅤ	1・2・3・4後		1							1
		体育実技ⅩⅥ	1・2・3・4後		1							1
		体育実技ⅩⅦ	1・2・3・4後		1							1
		スポーツ社会学	1・2・3・4前		2							1
		健康学	1・2・3・4後		2							1
		運動科学論	1・2・3・4前		2							1
		アダプテッド・エクササイズ論	1・2・3・4後		2							1
		健康運動処方論	1・2・3・4後		2							1
		健康運動実技指導論と実態 (未開講)	1・2・3・4前		2							1
		エアロビック・エクササイズ(未開講)	1・2・3・4前		2							1
		ストレッチングの理論と実態 (未開講)	1・2・3・4前		2							1
		筋カトレーニングの理論と実態	1・2・3・4後		2							1
		スポーツ心理学 (未開講)	1・2・3・4前		2							1
		救命救急処置	1・2・3・4後		2							1
		運動障害と予防	1・2・3・4後		2							1
		コーチング学	1・2・3・4前		2							1

科目 区分	授業科目の名称	配 年 次	主 要 授 業 科 目	単位数			基幹教員等の配置					の 基 幹 教 員 (助 手 を 除 く)	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
基礎 教育 科目	情報 処 理 科 目 群	情報基礎	1・2・3・4前		1							1	
		学校教育における情報基礎	1前	○	2				1				
		情報と社会	1・2・3・4前		2				1				
		パーソナル・コンピュータ活用技術A	1・2・3・4前		2							1	
		パーソナル・コンピュータ活用技術B	1・2・3・4後		2							1	
		コンピュータ・ネットワーク入門	1・2・3・4後		2							1	
		大学生のための情報処理入門	1・2・3・4前・後		1				1				
		表計算入門	1・2・3・4前		1				1			1	
		表計算中級	1・2・3・4後		1							1	
		データサイエンス入門	2・3・4前		2							1	
	データサイエンス演習	2・3・4後		1							1		
	選 択 区 分	総 合 科 目 群	臨床死生学論Ⅰ	2・3・4前		2							1
			臨床死生学論Ⅱ	2・3・4後		2							1
			哲学概論Ⅰ	1・2・3・4前		2							1
			哲学概論Ⅱ	1・2・3・4後		2							1
			東洋史概説Ⅰ	1・2・3・4前		2							1
			東洋史概説Ⅱ	1・2・3・4後		2							1
			自然地理学Ⅰ	1・2・3・4前		2							1
			自然地理学Ⅱ	1・2・3・4後		2							1
			人文地理学Ⅰ	1・2・3・4前		2							1
			人文地理学Ⅱ	1・2・3・4後		2							1
			地誌学Ⅰ	1・2・3・4前		2							1
			地誌学Ⅱ	1・2・3・4後		2							1
			日本政治史Ⅰ	1・2・3・4前		2							1
			日本政治史Ⅱ	1・2・3・4後		2							1
			日本経済史Ⅰ	1・2・3・4前		2							1
			日本経済史Ⅱ	1・2・3・4後		2							1
			図書館概論	1・2・3・4前		2							1
			図書館制度・経営論	1・2・3・4後		2							1
			古代史概説	1・2・3・4前		2							1
			中世史概説	1・2・3・4後		2							1
			近世史概説	1・2・3・4前		2							1
			近現代史概説	1・2・3・4後		2							1
倫理学Ⅰ			1・2・3・4前		2							1	
倫理学Ⅱ			1・2・3・4後		2							1	
書道概論Ⅰ			1・2・3・4前		2							1	
書道概論Ⅱ			1・2・3・4後		2							1	
日本文学概論(古典)			1・2・3・4前		2							1	
日本文学概論(近現代)			1・2・3・4後		2							1	
福祉サービスの組織と経営			1・2・3・4後		2							1	
法学(国際法を含む)Ⅰ			1・2・3・4前		2							1	
法学(国際法を含む)Ⅱ			1・2・3・4後		2							1	
社会政策論Ⅰ			1・2・3・4前		2							1	
社会政策論Ⅱ	1・2・3・4後		2							1			
権利擁護を支える法制度	1・2・3・4前		2							1			
社会学と社会システム	1・2・3・4前		2							1			
障害者・障害児心理学	1・2・3・4前		2			1							
臨床心理学概論	1・2・3・4前		2							1			
教育・学校心理学	1・2・3・4前		2							1			
発達心理学	1・2・3・4前		2							1			
社会・集団・家族心理学	1・2・3・4前		2							1			
小計(120科目)		—	—	0	199	0	1	0	3	0	0	42	
合計(236科目)		—	—	45	351	0	9	2	5	0	0	67	

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	主要 授業 科目	単位数			基幹教員等の配置					の基 幹教 員(助 手外 を除く)	
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
基礎教育科目	情報 処理 科目 群	情報基礎(未開講)	1-2-3-4前	○		1							1	
		学校教育における情報基礎	1前			2				1				
		情報と社会	1-2-3-4前			2				1				
		パーソナル・コンピュータ活用技術A(未開講)	1-2-3-4前			2							1	
		パーソナル・コンピュータ活用技術B(未開講)	1-2-3-4後			2							1	
		コンピュータ・ネットワーク入門	1-2-3-4後			2							1	
		大学生のための情報処理入門	1-2-3-4前・後			1				1				
		表計算入門(未開講)	1-2-3-4前			1							1	
		表計算中級	1-2-3-4後			1							1	
		データサイエンス入門	2-3-4前			2					1			
	データサイエンス演習	2-3-4後		1					1					
	選 抜 区 分	総 合 科 目 群	臨床死生学論Ⅰ	2-3-4前		2								1
			臨床死生学論Ⅱ	2-3-4後		2								1
			哲学概論Ⅰ(未開講)	1-2-3-4前		2								1
			哲学概論Ⅱ	1-2-3-4後		2								1
			東洋史概説Ⅰ(未開講)	1-2-3-4前		2								1
			東洋史概説Ⅱ	1-2-3-4後		2								1
			自然地理学Ⅰ(未開講)	1-2-3-4前		2								1
			自然地理学Ⅱ	1-2-3-4前		2								1
			人文地理学Ⅰ(未開講)	1-2-3-4前		2								1
			人文地理学Ⅱ	1-2-3-4後		2								1
			地誌学Ⅰ(未開講)	1-2-3-4前		2								1
			地誌学Ⅱ	1-2-3-4後		2								1
			日本政治史Ⅰ(未開講)	1-2-3-4前		2								1
			日本政治史Ⅱ	1-2-3-4後		2								1
			日本経済史Ⅰ(未開講)	1-2-3-4前		2								1
			日本経済史Ⅱ	1-2-3-4後		2								1
			図書館概論	1-2-3-4前		2								1
			図書館制度・経営論	1-2-3-4後		2								1
			古代史概説(未開講)	1-2-3-4前		2								1
			中世史概説	1-2-3-4後		2								1
			近世史概説(未開講)	1-2-3-4前		2								1
			近現代史概説	1-2-3-4後		2								1
			倫理学Ⅰ(未開講)	1-2-3-4前		2								1
倫理学Ⅱ			1-2-3-4後		2								1	
書道概論Ⅰ(未開講)	1-2-3-4前		2								1			
書道概論Ⅱ	1-2-3-4後		2								1			
日本文学概論(古典)(未開講)	1-2-3-4前		2								1			
日本文学概論(近現代)	1-2-3-4後		2								1			
福祉サービスの組織と経営	1-2-3-4後		2								1			
法学(国際法を含む)Ⅰ(未開講)	1-2-3-4前		2								1			
法学(国際法を含む)Ⅱ	1-2-3-4後		2								1			
社会政策論Ⅰ(未開講)	1-2-3-4前		2								1			
社会政策論Ⅱ	1-2-3-4後		2								1			
権利擁護を支える法制度(未開講)	1-2-3-4前		2								1			
社会学と社会システム(未開講)	1-2-3-4前		2								1			
障害者・障害児心理学	1-2-3-4前		2				1					1		
臨床心理学概論	1-2-3-4前		2									1		
教育・学校心理学	1-2-3-4前		2									1		
発達心理学	1-2-3-4前		2									1		
社会・集団・家族心理学(未開講)	1-2-3-4前		2									1		
小計(120科目)		—	—	0	199	0	1	0	3	0	0	42		
合計(236科目)		—	—	45	351	0	9	2	5	0	0	70		

・実習科目 12単位必修(必修科目は以下の通り) 観察実習、教職体験活動Ⅰ、教職体験活動Ⅱ、教育実習事前事後指導、教育実習(幼小)、教職実践演習(幼小) ・展開科目 12単位必修 ・基礎科目、小学校科目、幼保科目、特別支援科目、実習科目、展開科目より19単位選択必修 ・基礎教育科目(25単位以上) ・必修区分 10単位必修 ・選択区分 15単位以上選択必修 【幼児教育コース】 ・専門科目(99単位以上) ・基礎科目 23単位必修(必修科目は以下の通り) 必修22単位の他に、子ども理解の理論と方法を履修すること。 ・幼保科目から17単位必修(必修科目は以下の通り) 保育内容総論、子どもと健康、子どもと人間関係、子どもと環境、子どもと言葉、子どもと表現(造形)、子どもと表現(音楽)、健康領域指導法Ⅰ、健康領域指導法Ⅱ、人間関係領域指導法Ⅰ、人間関係領域指導法Ⅱ、環境領域指導法Ⅰ、環境領域指導法Ⅱ、言葉領域指導法Ⅰ、言葉領域指導法Ⅱ、表現領域(造形)指導法、表現領域(音楽)指導法 ・実習科目 1単位必修(観察実習) ・展開科目 12単位必修 ・基礎科目、幼保科目、特別支援科目、実習科目、展開科目より46単位選択必修 ・基礎教育科目(25単位以上) ・必修区分 10単位必修 ・選択区分 15単位以上選択必修	・実習科目 12単位必修(必修科目は以下の通り) 観察実習、教職体験活動Ⅰ、教職体験活動Ⅱ、教育実習事前事後指導、教育実習(幼小)、教職実践演習(幼小) ・展開科目 12単位必修 ・基礎科目、小学校科目、幼保科目、特別支援科目、実習科目、展開科目より19単位選択必修 ・基礎教育科目(25単位以上) ・必修区分 10単位必修 ・選択区分 15単位以上選択必修 【幼児教育コース】 ・専門科目(99単位以上) ・基礎科目 23単位必修(必修科目は以下の通り) 必修22単位の他に、子ども理解の理論と方法を履修すること。 ・幼保科目から17単位必修(必修科目は以下の通り) 保育内容総論、子どもと健康、子どもと人間関係、子どもと環境、子どもと言葉、子どもと表現(造形)、子どもと表現(音楽)、健康領域指導法Ⅰ、健康領域指導法Ⅱ、人間関係領域指導法Ⅰ、人間関係領域指導法Ⅱ、環境領域指導法Ⅰ、環境領域指導法Ⅱ、言葉領域指導法Ⅰ、言葉領域指導法Ⅱ、表現領域(造形)指導法、表現領域(音楽)指導法 ・実習科目 1単位必修(観察実習) ・展開科目 12単位必修 ・基礎科目、幼保科目、特別支援科目、実習科目、展開科目より46単位選択必修 ・基礎教育科目(25単位以上) ・必修区分 10単位必修 ・選択区分 15単位以上選択必修
--	--

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「**基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)**」数は、認可時又は届出時の「**専任教員**」数との比較において変更となっている箇所、「**基幹教員以外の教員(助手を除く)**」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「**専任教員以外の教員(助手を除く)**」)」数は、認可時又は届出時の「**兼任・兼担**」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。
(専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和7年度開設であれば令和6年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和8年度】(新)→【令和7年度】(新)→【令和6年度】→【令和5年度】→【令和8年度】(旧)→【令和7年度】(旧)

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【令和8年度】

- ・「子ども理解の理論と方法」について、文部科学省教職課程審査の指摘により、「准教授1」を追加。
- ・「初等生活科指導法」について、文部科学省教職課程審査の指摘により、「教授1」から「基幹教員以外の教員1」に変更。
- ・「病弱児の心理・生理・病理」について、文部科学省教職課程審査の指摘により、「基幹教員以外の教員2」から「基幹教員以外の教員3」に変更。
- ・「知的障害児教育」について、文部科学省教職課程審査の指摘により、「基幹教員以外の教員1」を追加。
- ・「肢体不自由児教育」について、文部科学省教職課程審査の指摘により、「基幹教員以外の教員1」から「基幹教員以外の教員2」に変更。
- ・「健康学」について、担当者変更により配当年次を「1・2・3・4前」から「1・2・3・4後」に変更。
- ・「表計算入門」「表計算中級」について、教員配置の見直しにより、「講師1、基幹教員以外の教員1」から「講師1」を削除。
- ・「データサイエンス入門」「データサイエンス演習」について、教員配置の見直しにより、「基幹教員以外の教員1」を「講師1」に変更。

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
- 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和7年度開設であれば令和6年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
23 科目	213 科目	0 科目	236 科目	23 科目 []	213 科目 []	0 科目 []	236 科目 []	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	Reading Skills I	1	1・2・3・4前	一般	選択	授業運営上の理由により未開講。
2	Reading Skills II	1	1・2・3・4後	一般	選択	授業運営上の理由により未開講。
3	Communicative English I	1	1・2・3・4前	一般	選択	授業運営上の理由により未開講。
4	Communicative English II	1	1・2・3・4後	一般	選択	授業運営上の理由により未開講。
5	TOEICコース I	1	1・2・3・4前	一般	選択	授業運営上の理由により未開講。
6	TOEICコース II	1	1・2・3・4後	一般	選択	授業運営上の理由により未開講。
7	中国理解 I	1	1・2・3・4前	一般	選択	隔年開講のため2026年度は未開講。
8	中国理解 II	1	1・2・3・4後	一般	選択	隔年開講のため2026年度は未開講。
9	中国文化論 I	1	1・2・3・4前	一般	選択	授業運営上の理由により未開講。
10	中国文化論 II	1	1・2・3・4後	一般	選択	授業運営上の理由により未開講。
11	短期留学（中国語）	1	1・2・3・4前	一般	選択	協定校の受け入れ態勢が整わず未開講。
12	体育実技Ⅲ	1	1・2・3・4前	一般	選択	担当者の調整がつかなかったため未開講。
13	パーソナルコンピュータ活用技術A	1	1・2・3・4前	一般	選択	授業運営上の理由により未開講。
14	パーソナルコンピュータ活用技術B	1	1・2・3・4後	一般	選択	授業運営上の理由により未開講。

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目は、4年間を通じて履修が可能な全学共通の選択科目であり、学生には、履修登録の手引きで周知している。次年度は開講を予定しているため、学生への影響はないと考えている。

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{14}{236} = \boxed{5.93} \%$$

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積： 1,415㎡ 借用期間： 平成19年5月1日～ 令和39年4月30日			
	校 舎 敷 地	67,265 ㎡	0 ㎡	67,265 ㎡	67,265 ㎡				
	そ の 他	1,728 ㎡	0 ㎡	1,728 ㎡	1,728 ㎡				
	合 計	68,993 ㎡	0 ㎡	68,993 ㎡	68,993 ㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		29,467 ㎡ (29,467 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	29,467 ㎡ (29,467 ㎡)				
(3)教室・教員研究室		教 室	99 室	教員研究室	16 室				
(4)図書・設備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕冊	電子図書 〔うち外国書〕冊	学術雑誌 〔うち外国書〕種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕種	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分を 含む 図書10,000冊 〔1,000冊〕 学術雑誌 1,000冊 〔100冊〕 実際の購入に当たり増 減発生のため修正 (8)	
		20,000 〔1,000〕 (13,099 〔1,337〕) -(12,400 〔600〕)-	2,200 〔100〕 (2,487 〔134〕) -(1,400 〔60〕)-	1,500 〔100〕 (1,002 〔102〕) -(1,200 〔100〕)-	100 〔10〕 (0 〔0〕) -(60 〔6〕)-	0 (0)	0 (0)		
	教育学部 初等教育学科								
	計	20,000 〔1,000〕 (13,099 〔1,337〕) -(12,400 〔600〕)-	2,200 〔100〕 (2,487 〔134〕) -(1,400 〔60〕)-	1,500 〔100〕 (1,002 〔102〕) -(1,200 〔100〕)-	100 〔10〕 (0 〔0〕) -(60 〔6〕)-	0 (0)	0 (0)		
(5)スポーツ施設等		スポーツ施設		講堂		厚生補導施設			
		1,967 ㎡		265 ㎡		4,884 ㎡			
(6)経費の見積り及び 維持方法の概要	経費 の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	実績および見込額の精 査に基づく修正 (8)
		教員 1 人当り研究費等	711千円 500千円	500千円	図書購入費	41,858千円 51,000千円	72,243千円 63,095千円	0千円	
		共 同 研 究 費 等	4,750千円 4,200千円	4,200千円	設備購入費	35,619千円 35,614千円	11,132千円	0千円	
	学生 1 人当 り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1,249千円	1,049千円	1,049千円	1,049千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資金運用収入、寄付金収入、雑収入等					

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)又は(その1の3)に準じて作成してください。

(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び

「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(8)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・高等専門学校については「(3)教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。

・国立大学については「(6)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	3	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考		
文学部	4	160	年次人	640	人	0.72	-	-	昭和41	京都府京都市中京区西ノ京壺ノ内町8-1	令和8年度入学生より学生募集停止		
仏教学科	4	35	-	140	学士(文学)	0.64	-	-	昭和41	同上			
日本史学科	4	65	-	260	学士(文学)	0.81	-	-	昭和41	同上			
日本文学科	4	60	-	240	学士(文学)	0.68	-	-	昭和41	同上			
社会福祉学部	4	165	-	660	-	0.85	-	-	平成4	同上			
社会福祉学科	4	80	-	320	学士(社会福祉学)	0.94	-	-	平成4	同上			
臨床心理学科	4	85	-	340	学士(臨床心理学)	0.76	-	-	平成14	同上			
児童福祉学科	4	-	-	-	学士(児童福祉学)	-	-	-	平成21	同上			
教育学部	4	80	-	80	-	0.17	-	-	令和8	同上			
初等教育学科	4	80	-	80	学士(教育学)	0.17	-	-	令和8	同上			
大学全体	4	405	-	1620	-	-	-	-	-	-			

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和9年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」

第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

(2) 基幹教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十一条第二項（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の基幹教員数について、「(2) -① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2) -② 基幹教員等数【大学・高専】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2) -① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における 設置基準上の必要基 幹教員数（α）	うち、完成年度時 における設置基準上 の必要教授数	うち、完成年度時における 設置基準上の専ら当該学部 等の教員研究に従事する必 要基幹教員数（α）の4 分の3以上
10	5	8
名	名	名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。

- ・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2) -② 基幹教員等数【大学・高専】

設置時の計画							現在（報告時）の状況						
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計 （A'）	助手 (A'')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計 （B'）	助手 (B'')
9	2	5	0	16	16	0	8	1	5	0	14	14	0
(8)	(1)	(5)	(0)	(14)	(14)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況							現在（報告時）の完成年度時の計画						
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計 （C'）	助手 (C'')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計 （D'）	助手 (D'')
9	2	5	0	16	16	0	9	2	5	0	16	16	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。

・高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」欄は、

「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」として記入してください。

・なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、

「設置時の計画」欄は「設置時の計画（改正前大学設置基準）」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。

また、「計（A）」の「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）（A'）」欄には「－」を記入してください。

・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、

教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出て設置された学部等の場合は、

「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、

〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長し て採用する教員数
教授 65 特任教授 70 歳	0 名	1 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、

及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて基幹教員として採用されている

教員数及び完成年度時に定年を超えて基幹教員として採用する教員数を記入してください。

・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、

「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{16}{16} = 100\%$$

【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{16}{16} = 100\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{14} = 0\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = -\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹(専任)教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹(専任)教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由				
		該当なし									
合 計 (D)						後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹(専任)教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。

就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹(専任)教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、

「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。

・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」

・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼任教員)が担当する(している)場合は「②」

・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし									
合 計（F）						後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹(専任)教員について、記入してください。

(学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。

・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」

・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼任教員)が担当する(している)場合は「②」

・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)								
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{16} = 0 \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和7年度報告書から、新たに辞任等した基幹(専任)教員等の状況

0 人

(注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹(専任)教員数の合計数を記載してください。

・令和8年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・ 上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の 実施計画
認 可 時 (令和7年)	1. 補正申請書類において「基本計画書」に「授業科目の概要」が添付されていなかったため、設置認可後に提出する設置認可申請書類の公表用資料において、適切に改めること。	【認可】 遵守事項	本学ホームページおよび文部科学省大学等の設置認可申請書類等の公表ページにて、「授業科目の概要」を公表した。(8) 履行済
認 可 時 (令和7年)	2. 教育にふさわしい環境確保の観点から、アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学者選抜の実施に留意しつつ、設置計画における収容定員に見合った学生の確保に努めること。また、入学者数等の状況に応じた収容定員の適切な規模について不断の検討を行うとともに、必要に応じて定員の見直しを図ること。	【認可】 遵守事項	アドミッション・ポリシーを踏まえ、初年度令和8年度入学者選抜を実施した。入学定員80名に対し志願者24名、入学者14名となった。10月28日に設置認可を受けたので、その後直ちに募集活動を開始したが、京都および関西地区における入学者選抜合否発表が例年より早期化したことから、令和8年から実施した一般選抜を中心に学生確保に努めた。令和9年度入学者選抜については、新たに令和8年3月にオープンキャンパスを実施するとともに、広報活動の人員を強化し、教育学部の高等学校への理解周知に努めている。また、次年度については、A0入試を含む総合選抜型入試も含めて、学生確保に努めることとしている。(8) 履行中 オープンキャンパスを令和8年3月から9月までに8回実施し、そこでの高校生のニーズや要望を踏まえつつ、広報活動の必要な修正を行い、令和9年からの一般選抜に対応して参りたい。 特に高等学校側からの要望の強い高大接続活動の強化を通して、教育学部の理解周知に努めて参りたい。 さらに令和8年6月からは、本学の設立母体である臨済宗妙心寺派を中心とする臨黄合議所（臨済宗14派と黄檗宗1派、計15派の連合体）が中心となって、本学教育学部の広報活動を強力に推進することとしている。(8)
認 可 時 (令和7年)	3. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える基幹教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教育編制の将来構想について着実に実施すること。	【認可】 遵守事項	定年制規程に基づき、完成年度までの間に65歳定年を超える基幹教員は5名いる。これらの教員は、特任教授規程に基づき特任教授として70歳まで雇用を継続できることとなっている。 本学としては、職位と年齢構成のバランス、教育研究水準の維持、特に教育研究の安定的な実施を目標として、関連機関の協力も得て、適切な教員構成となるよう人事計画を進めていく。(8) 履行中 本学としては、職位と年齢構成のバランス、教育研究水準の維持、特に教育研究の安定的な実施を目標として、関連機関の協力も得て、適切な教員構成となるよう人事計画を進めていく。(8)
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和●●年度)			
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和△△年度)			
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和□□度)			
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和□□年度)			

設置計画履行状況 調査結果 (令和〇〇年度)				

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和7年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和7年度報告書の記載内容を転記し文末に「（7）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（8）」と記載してください。

【令和7年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和7年度報告書の記載内容を転記し文末に「（7）（8）」と記載してください。

【令和8年度から新たに調査対象となった学科等又は令和7年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（8）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学部 初等教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・教学マネジメントセンター（別添 資料1）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和7年度 1回（令和7年6月2日）出席率100%（8名/8名参加、うち教員 5名/5名参加）

c 委員会の審議事項等

- ①FD・SD研修の開催内容について
- ②授業評価アンケート等の実施について

② 実施状況

a 実施内容

- ①FD・SD研修の開催内容について
 - ・高大接続による学びの連続を企図した教育活動の展開や、情報セキュリティ等、大学職員として必要な能力の醸成を主眼とした内容を検討
 - ・FD
 - I「公正な研究活動と生成AI時代の研究倫理」
 - II「高大接続について」
 - ・SD
 - III「大学におけるハラスメントの理解とその防止のために」
 - IV「文部科学省関係機関におけるサイバーセキュリティの現状と対策について」

②授業評価アンケート等の実施について

- ・授業評価アンケート
 - 今後の授業における教育方法を検討し、改善を図るため、授業評価アンケートを実施
- ・学生満足度調査
 - より良い学修環境を構築しその改善を図るため、学生に満足度調査を実施
- ・卒業時・修了時アンケート
 - 学修成果の達成状況や学修状況などを把握、可視化するため、卒業時・修了時アンケートを実施
- ・学習行動の把握に関するアンケートについて
 - 教育活動の見直しや点検等に活用する目的で、文部科学省実施の全国学生調査に参加

b 実施方法

①FD・SD研修

いずれも外部講師を本学に招き、対面で実施。欠席者向けに後日動画視聴の環境も整理

②アンケート

いずれも、ポータル機能等を用いてオンライン形式で実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD：対象者65名
 - I：令和7年9月16日実施 65名参加（教員 65名/65名参加）
 - II：令和8年1月26日実施 52名参加（教員 52名/65名参加）
- ・SD：対象者109名
 - III：令和7年5月12日実施 109名参加（教員 65名/65名参加）
 - IV：令和7年10月20日実施 95名参加（教員 59名/65名参加）
- ・学生満足度調査 令和7年10月6日～11月10日実施

・卒業時・修了時アンケート 令和7年1月13日～3月17日実施

・全国学生調査 令和8年1月7日～1月20日実施

＊授業評価アンケートについては下記③に記載

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・高大接続事業を通じた入試改革を実施する方針を固め、高校卒業後から大学へ学びがスムーズに移行するよう教育活動を改善

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・前期：令和7年6月30日～7月11日実施 後期：令和7年12月15日～令和8年1月9日実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

・HPで公表

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・ 本学の教育学部設置の趣旨・目的は、「深刻な小学校教員不足に対処するとともに、小学校教育の質の向上に資するため、教育学部初等教育学科を設置し、Reflection（ふりかえり）とResilience（しなやかさ）を兼ね備え、特別支援教育についても基礎的な理解と能力を有する小学校教員の養成を行う。あわせて、特別支援学校及び幼稚園の教員並びに保育士の養成も行う。」である。

この目的を達成する為、教育学部のアドミッションポリシーに基づき、令和7年11月から令和8年3月にかけて、多様な入学試験を実施し、学生募集活動を展開した。また、本学の教育学部の特色の一つである「現場で育てる一学校拠点方式」を実践する為、1回生から「観察実習」を開講している。2回生以降も毎年必修の実習科目を開講し、4年間を通して学校現場を学びの場として教員を育てていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和9年3月 公表予定

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和2年度に公益財団法人日本高等教育評価機構が実施する大学機関別認証評価を受審し、令和3年3月16日付けで「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定された。認定期間は、令和9年3月まで。
- ・ 次回、令和9年に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和8年度）

- a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

- b 公表（予定）時期 [・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

- c 公表方法 [・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

- d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。

教学マネジメントセンター規程

平成21年 9 月 1 日

制定

改正	平成23年 4 月 1 日	平成27年 4 月 1 日
	平成29年 4 月 1 日	平成30年 4 月 1 日
	平成31年 4 月 1 日	令和 2 年 4 月 1 日

（目的・設置）

第1条 花園大学（以下「本学」という。）に、全学部・全研究科を対象とする全学的な教育の内部質保証のために、教育課程の編成に関する全学的な方針の策定、授業内容及び方法の改善を図る教学推進並びに学習支援の企画と推進の活動等を目的とした、教学マネジメントセンター（以下「センター」という。）を置く。

（事業）

第2条 センターは、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- （1） 建学の精神をふまえた「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」に関する全学的な方針の策定および運用に関する事項
- （2） 教育の質保証のための事業の企画・推進及び情報の収集と分析に関する事項
- （3） 教養教育に向けたカリキュラムの開発・改善に関する事項
- （4） 学修支援に関する事項
- （5） SD・FD等の教職員研修の計画・実施に関する事項
- （6） 自己点検・評価のためのIRなどを活用した調査・データの収集と分析
- （7） 学長裁量経費に関する事項
- （8） その他、センターの目的達成のための必要事項

（組織）

第3条 センターは、下記のセンター員で組織する。

- （1） センター長
 - （2） 副センター長
 - （3） センター主任
 - （4） センター員
- 2 センター長は、学長とし、センター業務を統括する。
- 3 副センター長は、全学部長及び学務部長とし、センター長を補佐する。
- 4 センター主任は、センター長が本学の教職員から任命する者とし、第2条に規定する事業に関する計画の立案およびその推進を行う。
- 5 センター員は、センター長が本学の教職員の中から任命し、センター業務に従事する。

（任期）

第4条 センター主任及びセンター員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

（運営）

- 第5条 センターにセンター会議を置き、センターの運営その他必要事項を審議する。
- 2 センター会議は、センター長が招集・開会し、議長となる。
- 3 センター会議は、第3条第1項に定める者をもって構成する。
- 4 センター長が必要と認めた場合は、第3条第1項で定める者以外の教職員の出席を求め、意見を聴取することができる。
- 5 センター会議は、センター員の過半数の出席をもって成立し、議案の決議はセンター長が行う。

（部会の設置）

第6条 センター長は、第2条に規定する事業を推進するために、必要な部会を設け、事業を推進することができる。部会は教職員の中からセンター長が委嘱する部会長及び部会員をもって構成する。

2 部会長は、第3条第1項に定める者から委嘱する。

第7条 削除

(事務局)

第8条 センターの事務は、教学マネジメントセンター事務室が担当する。

(改廃)

第9条 本規程の改廃は、学長が、評議会の意見を聴きこれを行う。

附 則

- 1 本規程は、2009（平成21）年9月1日から施行する。
- 1 本規程は、2011（平成23）年4月1日から施行する。
- 1 本規程は、2015（平成27）年4月1日から施行する。
- 1 本規程は、2017（平成29）年4月1日から施行する。
- 1 本規程は、2018（平成30）年4月1日から施行する。
- 1 本規程は、2019（平成31）年4月1日から施行する。
- 1 本規程は、2020（令和2）年4月1日から施行する。